

やまぎん

# アジアニュース

2019年11月

●釜山支店Tel010-82-51-462-3281 ●青島支店Tel010-86-532-85766222 ●大連支店Tel010-86-411-83705288  
●香港駐在員事務所Tel010-852-2521-7194



【香港駐在員事務所】

## 香港デモの実態について（2019年11月6日現在）

### 1. はじめに

先日、香港に家族帯同で暮らしている日本人駐在員と話をしていた際、今年の12月末までに香港のデモが収束していなかったら、家族を日本へ帰そうと考えていると打ち明けられました。実害はないものの日々のストレスや、子供の教育への影響が主な理由でした。デモが本格化した6月9日の大規模デモ（主催者発表103万人、警察発表24万人）から約5ヶ月が経過し、未だに収束の目処が立たない状況に不安と疲労感が漂います。

### 2. デモの影響

#### （1）治安

10月1日、中国では中国建国70周年記念行事が執り行われている中、香港では大規模なデモが発生し、各地でデモ隊と警察が衝突しました。その中で警察の実弾発砲による初の負傷者が出ました。

10月4日には香港政府が「緊急状況規制条例」を適用し「マスク禁止規則」を制定（5日施行）しました。抗議者側の反発は凄まじく、親中派、中国系の商店・企業・銀行・鉄道会社（以下、MTR）等に対する破壊、放火などが行われました。MTRは全線運休に追い込まれるなど、この日を境に抗議活動が一段とエスカレートし市民生活への影響も増したと感じます。

また、香港警察の発表によると、11月3日現在でデモに関連した逮捕者数は3,300人を超えました。逮捕者の大半が『勇武派』と言われるデモ隊の前衛で警察と衝突している若者達であるため、デモの回数と同時多発的な活動は減ったと感じられます。但し、その分個々の抗議活動は少数グループがゲリラ的に動きまわるものに変化し内容もより先鋭化していると言われています。

週末は22週連続（11月3日時点）でデモが行われており、デモ隊と警察との対立は激しさを増しています。平日のデモは減りましたが、週末は治安が良いとは言えず外出することをためらう日々が続いています。

【抗議活動の影響を受けた代表的な企業】

・香港企業

MTR（香港鉄路）、合興集団（吉野家）、美心集団（元気寿司、スターバックス、一風堂等）、キャセイパシフィック航空

・中国企業

中国銀行（香港）、中国移动通信、中国旅行社、シャオミ、北京同仁堂、中国建設銀行、中国工商銀行、新華社通信（香港）

(2) GDP（実質域内総生産）成長率

香港政府統計処は、2019年第3四半期（7～9月）のGDP成長率見込みが前年同期比でマイナス2.9%となったと発表しました。米中貿易摩擦に加え、長引く香港デモの影響から個人消費が落ち込んでいます。GDP成長率が四半期ベースでマイナスになるのは、リーマンショック後の景気低迷が続いた2009年第3四半期以来10年ぶりとなります。香港政府は2019年通年でも10年ぶりのマイナス成長となる可能性を公式に認めています。



(3) 小売

香港政府統計処が発表した9月の小売売上高（速報値）は、前年同月比18.3%減となり、香港政府統計史上最低の下げ幅となった8月の22.9%減からは若干の回復をみたものの、業界団体は「比較対象となる前年の数値が低かったことが要因で、最悪期をまだ脱していない」と強調しています。



香港は家賃が非常に高いため、売上が伴わないと中小企業ではすぐに資金繰りが破綻します。既に閉店した商店やレストランも多い中、年末にかけて更に閉店が増えることが懸念されています。

(4) 観光

香港政府観光局の発表によると、9月の香港への旅行者数は前年同月比34.2%減の約310万人でした。香港デモの影響がはっきりと表れています。

国・地域	9月		1～9月	
	旅行者 (延べ人数)	増減率 (%)	旅行者 (延べ人数)	増減率 (%)
中国本土	2,412,459	▲ 35.0	36,929,561	0.8
中国本土以外	691,590	▲ 31.2	9,833,884	▲ 2.2
近距離客（本土含まず）	405,050	▲ 35.5	6,265,011	▲ 0.4
台湾	94,497	▲ 37.3	1,278,747	▲ 11.2
日本	64,624	▲ 39.3	918,157	▲ 1.2
韓国	40,684	▲ 59.4	928,160	▲ 11.1
マカオ	74,881	5.5	1,002,187	39
遠距離客	246,220	▲ 23.9	3,056,674	▲ 5.0
総数	3,104,049	▲ 34.2	46,763,445	0.2

増減率は前年同月比と前年同期比、▲はマイナス  
出所：香港政府観光局

人口約740万人に対し、2018年は約6,500万人（うち中国人旅行者数約5,100万人）の外国人旅行者が訪れた香港にとって、外国人旅行者は香港経済の牽引

---

役であり、その減少の影響はとて大きいと言えます。

#### (5) 日系企業の対応

現地では様子見の状況が続いています。私がヒアリングしたところでは、日本国内からの出張はなるべく見合わせているという企業が多いようです。また、現段階で駐在員やその家族の帰国を指示したという企業は耳に入っていません。

8月に香港国際空港が抗議活動の対象となり2日ほど航空便の運航が取り消される事態が発生しましたが、現在は空港への出入りにパスポートと航空券の提示を求めることで制限されており航空便の運航は守られています。週末や時間帯によっては香港市街と空港間のアクセスに制約が残るものの、香港からの出張に関しては概ね支障はありません。

### 3. 終わりに

中国共産党は10月31日に閉幕した第19期中央委員会第4回総会(4中総会)で、反政府抗議活動が続く香港情勢に関連し、「国家安全を維持する法と執行制度の確立」、「行政長官と主要官僚の任命制度の改善」を明記しました。

香港の憲法に当たる香港基本法は23条で、国家反逆や国家分裂、反乱扇動などを禁止する法律の制定を香港政府に義務づけていますが、制定には至っていません(※)。また、香港の行政長官は間接選挙により選ばれていますが、香港基本法には「選挙あるいは協議」により選出可能と規定されています。

更に、11月4日に習近平国家主席と林鄭月娥行政長官が上海で騒動後初めて会談し、11月6日には中国共産党の最高指導部、政治局常務委員の1人で香港政策の責任者である韓正副首相と林鄭月娥行政長官が北京で会談しています。各会談では中央政府による林鄭月娥行政長官及び香港政府・警察への信任が表明され、「秩序の回復」を最重要課題として取り組むよう指示したとされています。ただ、23条の立法化も、任免制度の改善も、市民の反発は避けられそうにない中で、中央政府から直接指示を受けた林鄭月娥行政長官の対応が今後の焦点となりそうです。

(※) 香港政府は2003年に23条に基づき、国家転覆罪などを盛り込んだ国家安全関連法案を立法会(日本の国会に当たる)に提出し成立を目指しましたが、香港の言論・報道の自由が奪われると危惧した市民が大規模な抗議デモを展開し、政府は法案撤回に追い込まれた経緯があります。

(山口銀行香港駐在員事務所 松本好弘)

---

**【参考文献】**

• The Daily NNA 香港&華南版

「3QのGDP マイナス2.9% 10年ぶり低水準、社会混乱が打撃」(2019年11月1日)

「9月小売売上高、18.3%減 業界は10月の悪化を予測」(2019年11月4日)

「9月の旅行客34%減、3カ月連続でマイナス」(2019年11月1日)

「管理強化に警戒感、長官任免制度見直し示唆で」(2019年11月4日)

「副首相、林鄭氏に期待＝更迭観測打ち消し」(2019年11月7日)

• JIJI News Bulletin 時事速報

「中国、デモ封じ込めへ強硬姿勢＝香港市民の反発必至」(2019年11月4日)

「『反乱』收拾へ、習氏動く＝香港長官に強硬対応要求か」(2019年11月6日)